

会計決算を認定

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】市政全般における決算の認識は。

【答】八幡地区への大型商業施設の誘致に対し、地区周辺の道路基盤の整備や、消防署本署の建て替えに向けた基本構想の策定、保育園の危険遊具の撤去・新規設置等による保育環境の改善、公共施設の新たな再編整備地区を一宮地区とした基本構想策定への着手などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策として補正を積極的に行い、総額209億円以上の感染対策・経済対策を

実施した。

決算額は過去最大となったが、市民の命と健康を守ることを最優先に取り組み、コロナ禍にあっても多様な施策に果敢にチャレンジした。

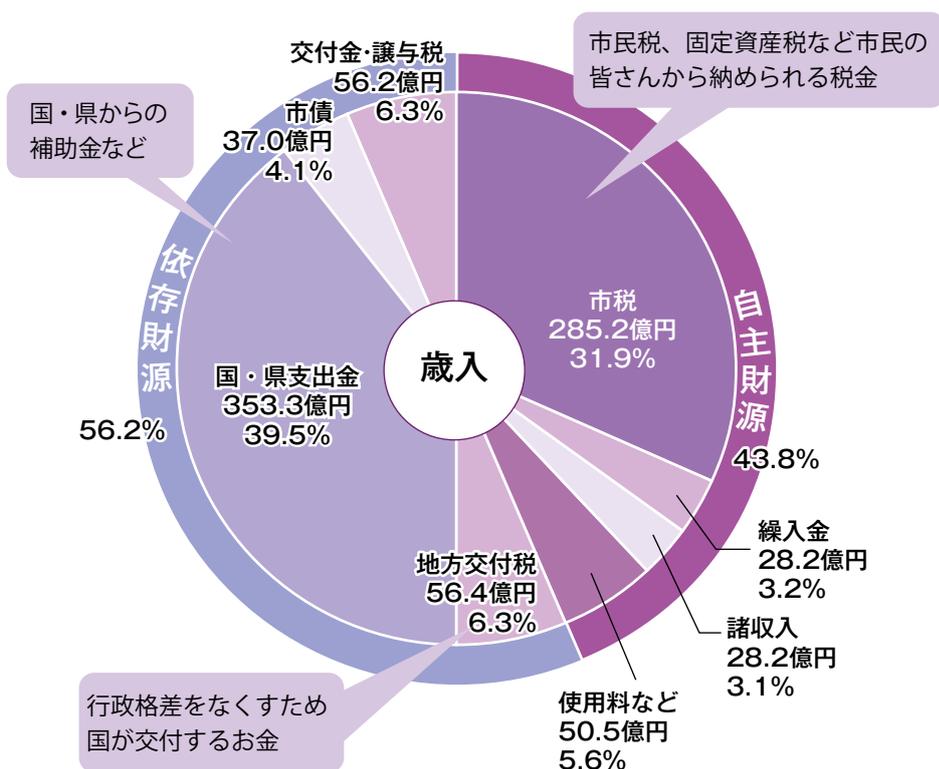
【問】新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策の実績は。

【答】特別定額給付金をはじめ、市が独自に実施したものと、

とよかわ元気応援券の発行、小中学生一人につき2000円の図書カードを配付した家庭学習支援事業、保育所の給食費減免などがある。

の決算額

歳入総額 895.1 億円



9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案14件と第71号議案・第72号議案が決算特別委員会に付託され、9月15日から17日の3日間にわたり審査を行いました。

令和2年度一般

【問】八幡地区まちづくりの推進の成果は。

【答】大型商業施設オープン後の渋滞緩和を図る周辺道路整備について、道路詳細設計や用地買収、交差点改良工事を実施した。

また、総合保健センター建設整備は、基本構想を策定する中で、妊産婦支援機能や児童発達支援機能を設けるなど、全体像が明らかになった。

これらにより、魅力向上につながる取り組みが、一歩踏み出せたと考える。

【問】子育て支援施策について、重点的に取り組んだ事業内容は。

【答】保健センター内に発達相談窓口を開設、相談事業を開始した。相談内容は、言語の発達の遅れなどがあり、親への助言や療育施設へのつなぎ、保育

園等との調整など、他機関と連携した総合的支援を行った。

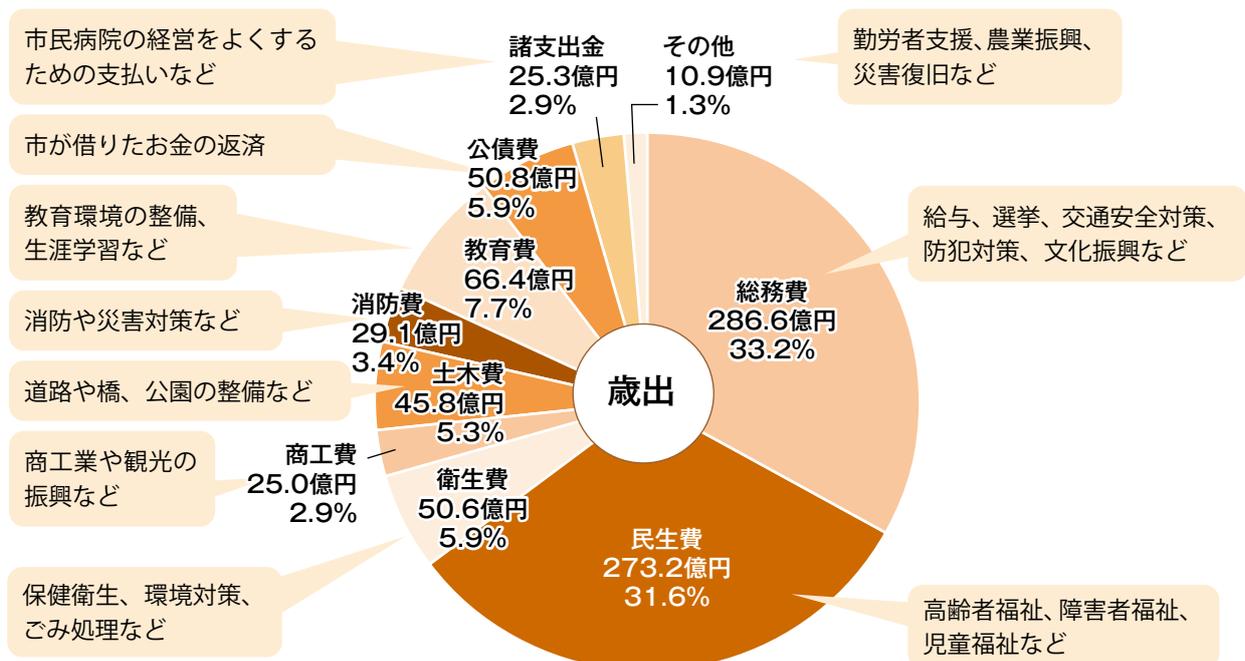
また、発達に支援の必要な就学前児童を対象とした療育事業を開始するため、御津福祉保健センターの改修工事を行い、相談窓口を移転、3年4月から児童発達相談センターとして、相談と療育事業の環境を整備した。

【問】県支出金における新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助の充当先は。

【答】新型コロナウイルス対策経費に対する補助金として、県の緊急事態措置の休業協力要請に基づき、休業や営業時間の短縮にご協力いただいた、商業施設・食事提供施設などを運営する事業者に交付した感染症対策協力金等に充当した。

一般会計

歳出総額 863.9 億円



*小数点第2位以下は四捨五入しており、合計額等は必ずしも一致しません。

2年度各会計決算の状況

会計名		収入済額	支出済額	
一般会計		895億598万円	863億8,829万円	
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	4億3,779万円	1億7,861万円	
	豊川駅東土地区画整理事業	4億6,172万円	3億720万円	
	公共駐車場事業	2億4,626万円	2億2,227万円	
	国民健康保険	156億2,134万円	146億4,190万円	
	後期高齢者医療	26億6,340万円	26億4,844万円	
	土地取得	1億9,056万円	1億8,915万円	
	一宮財産区管理事業	46万円	10万円	
	赤坂財産区管理事業	319万円	120万円	
	長沢財産区管理事業	377万円	207万円	
	萩財産区管理事業	914万円	547万円	
企業会計	水道事業	収益的	37億2,318万円	30億7,245万円
		資本的	2億7,944万円	16億307万円
	下水道事業	収益的	43億9,417万円	39億5,999万円
		資本的	16億6,793万円	31億9,997万円
病院事業	収益的	155億818万円	158億6,562万円	
	資本的	23億2,877万円	29億1,294万円	
合計		1,370億4,527万円	1,351億9,874万円	

※1万円未満は四捨五入しているため、必ずしも合計額は一致しません。

2年度決算の 総括と各会計の決算額

八幡地区への大型商業施設の誘致に対する周辺の道路
基盤整備、小中学校の学級運営支援員の拡充や学校環境
の改善など、マニフェストに沿った事業を実施すると
もに、新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策
に取り組み、実情に応じた切れ目のない支援策を実施し
たことが伺えました。

主な事業



●放課後児童健全育成事業 4億7,080万円

利用希望者の増加に対応するため、児童クラブを2カ所増設



●八幡地区まちづくり整備事業 3億4,285万円

道路拡幅改良工事等に向け、道路詳細設計・用地測量等を実施



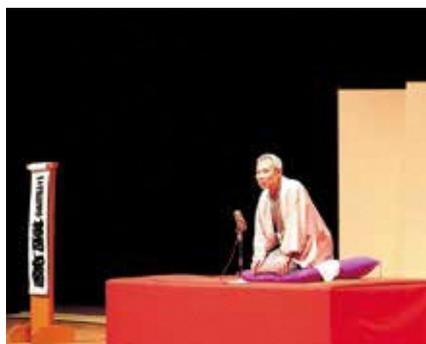
●学校ICT環境推進事業 10億178万円

校内無線LANや児童生徒1人1台に対応する教育用コンピュータを整備



●防災行政無線更新事業 6億4,780万円

防災情報伝達システムの運用を順次開始、3年度の本稼働に向けた準備を推進



●文化ホール公演事業 1,259万円

三遊亭萬橘独演会はじめ11公演を開催し、質の高い事業を提供

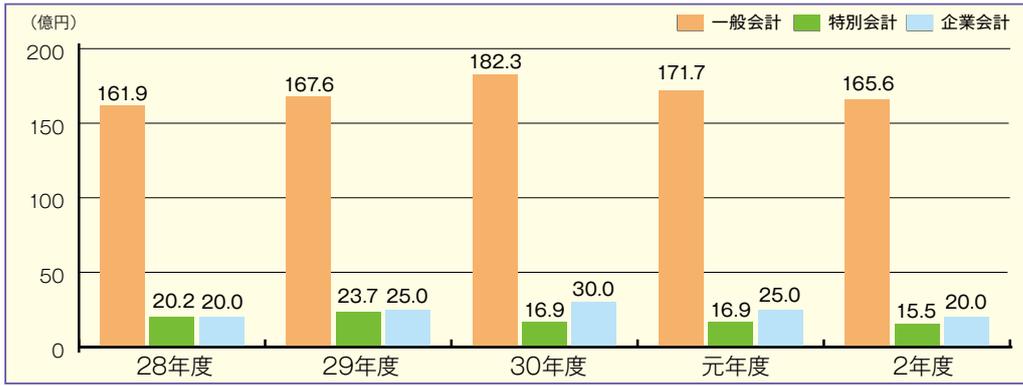


●小坂井地域交流会館（仮称）整備事業 13億9,343万円

3年5月2日の開館に向けて建設工事を実施、施設の多機能化等を推進

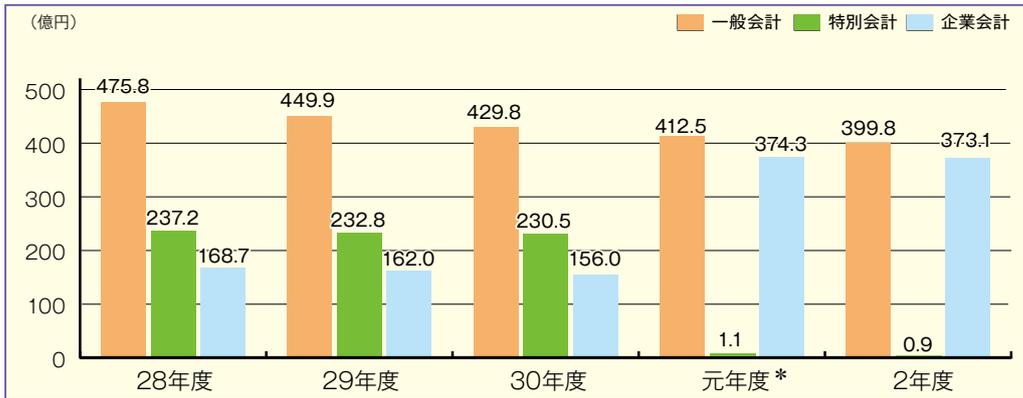
※1万円未満は四捨五入しています。

【基金(貯金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

【市債(借金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

*元年度より、公共下水道事業等が特別会計から企業会計へ移行

賛成
市民要望や、感染症の感染拡大で生じた課題にも適切に対応しており、賛成!



※会派別賛否の状況については、7ページの議決状況の一覧でご確認ください。

2年度決算は過去最大規模となり、最大の要因は特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス対策事業によるものだが、ごさかい葵風館の整備や社会保障関係費への対応、第6次総合計画・マニフェスト工程計画に掲げる施策の推進や地元要望など、多くの課題に積極的に取り組まれた結果と認識している。

人口増施策では、八幡地区への大型商業施設の進出に向けた周辺地区の交通安全対策、子育て支援施策では、小中学校の学級運営支援員の拡充、行財政運営では、新たな公共施設の再編整備地区を一宮地区とした基本構想への着手などに取り組んでいる。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、とよかわ元気応援券の発行や保育所の給食費無償化などを実施し、市民生活と地域経済の活性化のための支援策も講じており、多くの市民要望や課題に対応した良好な決算であり、賛成する。

本会議討論

令和2年度一般会計決算の認定

原案決

反対
市民の暮らしを守る財政運営への転換が必要であり、反対!!



2年度は急ぐ必要のない大型開発関係の支出が本格化し、八幡駅周辺地区整備事業に3億4285万1千円を支出した。愛知御津駅橋上化は市民要望も強く、通学路等の安全確保のため必要だが、鉄道事業者側の負担がない中で大規模なものがあるのか、議論を重ねるべきである。

また、コロナ禍での対応について、保育所等給食費無償化事業、GIGAスクール事業は、以前から行う予定だったものをコロナ対策とし、新型コロナウイルス対策の地方創生臨時交付金に充てたものが目立ち、対応の考え方が限定的である。地方創生交付金や財政調整基金を、困窮世帯、中小企業、病院等の直接支援に使うべきである。

また、市職員1人当たりの住民数は、類似団体19自治体のうち最も多く、国の補助金頼みでない市独自の対策をとる上では、職員の配置・増員が重要であり、反対する。